

大学院の入学試験については第1集の大学院の項で触れているので、本稿では学部入学試験のみを扱うこととする。

1. 入学試験方法の変遷

昭和24年以降の本学の募集人員、内訳、類別等の概要を付表に示した。

昭和54年に共通1次学力試験が導入されて、従来の入学試験（以下 入試）方法は大幅に変更を余儀なくされたが、本学は他の国立大学に先駆けて定員一部留保の2次募集制度を設けた。すなわち、当時の入学定員385名のうち第1次募集は250名、第2次募集は135名とし、2次は共通1次の成績等による書類選考で合否を決定する方式を採用した。この制度は昭和62年に廃止したが、複数の受験機会を用意するという現在の入試の原型をすでに採用していたことになり、その意味では当時の国立大学としては画期的な入試を行っていたことになる。共通第1次学力試験は大学の序列化をもたらし、かつてはほぼ半数の本州出身者で占められていた入学者の質が変化し、次第に道内出身者の比率が高まり、それに伴って大学そのものがローカル化の傾向を強めた。そのために、一時中断していた東京受験場設置を再開するなどの対応をせざるを得なかった。昭和62年頃から大学の入学案内あるいはビデオ作成等によるPRが盛んとなったが、この情報発信の増大傾向は現在なお続いている。また、2校受験が可能となったことにより受験者が激増することが見込まれ、学内試験場だけでは収容しきれない事態が予想されたことから、昭和62年からは札幌市に試験場を設けた。また、受験人口の急増に対応して本学は臨時増募分として昭和61年に20名、62年に20名の合計40名を引き受け、入学定員が425名となった。この臨時増募分は平成7年度においても返上しないことが決定している。

平成2年度より共通1次試験に替って大学入試センター試験が実施され、分離・分割方式の導入等入試方法が複雑化してきた。本学ではセンター試験教科科目を4教科利用、後期日程で実施すると同時に、数学・英語選択類（入学定員425名のうちの300名）と国語・英語選択類（80名）の類別入試を、さらに推薦入学（当初入学定員の10%程度、平成4年度から75名）を制度化した。

平成4年度からは短期大学部を発展的に解消し、新たに夜間主コースを設置したことに伴い入学定員も変わり、昼間コースは505名（臨時増募40名を含む）、夜間主コースは100名の計605名となった。選抜方法も多様化し、後述のように夜間主コースの社会人特別選抜、昼間コースの帰国子女および中国引揚者等子女特別選抜を含めたきめ細かな選抜方法を採用して現在に至っている。

2. 現行の入試体制と問題点

(1) 実施方法

現在の選抜方法は以下のように整理される。

- a. 一般選抜
- b. 推薦入学
- c. 社会人特別選抜
- d. 中国引揚者等子女特別選抜
- e. 帰国子女特別選抜
- f. 私費外国人留学生特別選抜

このうち、社会人特別選抜は昼間コースでは実施していない。この他に、いわゆる入試ではないが、特別聴講学生、研究生なども入試委員会で募集要項を作成し、面接を実施するなどして対応している。

合格者決定に至る過程は、入試実施後に合格者判定資料作成会議において原案を作成し、教授会の審議に付される。大学入試センター試験の結果は一般選抜と昼間コースの推薦入学で利用される。

(2) 現行入試の問題点

後述するように平成9年度から入試方法を変更することが予定されているために、ここでは細部に亘る問題点の指摘は避け、今後も検討を要すると考えられる課題について指摘しておきたい。

1) 入試の電算機処理

本学では管理科学科（現社会情報学科）が設置され、計算センター（現情報処理センター）も稼働を始めた昭和38年に全国の大学の中でも極めて早い時期から事務処理、特に入試の電算処理に取り組んだ実績を持つ。その実績を受け継いで現在の入試資料作成が行われているが、入試方法が複雑となり、入試の実施回数も増え、さらに大学入試センターからのデータ入手等も増加し、その処理に際しての作業量は膨大になっており、本学の入試事務電算処理の限界を越える危機的状況であると言える。

この解決方法は機器類の整備もあるが、何よりも高度な情報処理知識と処理能力を備えた人材の確保にある。現在の学内外での研修等で専門的能力を持つ人材の育成を図らなければならぬが、本学のような小規模大学の事務職員の配置を考えれば、専門的知識・能力を持

つ人材を多数入試事務に投入することは不可能である。この状況は国立大学全般において普遍的に言えることであろうが、入試の多様化を推進する以上、それに相応しい事務処理上の対応策を考える必要がある。また、このような入試業務の激増により、入試改善に必要な追跡調査等も滞りがちになっている。本学でも種々その対策を講じてきたが、ミスの許されない入試という作業であることを考えれば、各大学の創意工夫で処理するにも限界があることを指摘せざるを得ない。

2) 入試広報のあり方

18才人口の減少期を迎え、受験生を確保することが困難になることが予想され、入学志願者に対する入試広報を更に重視する必要がある。

入学志願者が求めている入試広報の内容は、入試の科目や合格の可能性といった受験情報はもとより、大学全体のイメージ、学科系の教育内容、施設設備、環境条件、学生生活、海外派遣制度、課外活動、奨学金、学生寮・下宿等の居住環境、卒業生の就職状況等に関心が高いと思われる。これらを踏まえて、現在まで主として入試担当事務が広報、ポスター等を作成してきたが、それらはここ数年内容が充実してきているために、入試の資料としてのみならず大学紹介の資料としても活用されている。

一方、増加しつつある留学生のための大学紹介や小樽での生活手引書の作成作業も始まっている。このように、大学全体で広報のあり方と作業の体制づくりが必要となってきており、広報委員会の設置も一つの方策であろう。入試委員会内でも入試広報のあり方について見直す時期にきていると思われる。

3. 平成9年度入学者選抜方法に関する検討結果

入試委員会においては、

- ① 平成6年度の高等学校の学習指導要領の改正に伴い、平成9年度から入学者選抜方法の変更が必要になったこと
- ② 国大協の決定（平成5年11月17日）に基づき、平成9年度から分離・分割方式に一本化されるため、本学の夜間主コースも分離・分割方式に移行せざるを得ないこと
- ③ 上記2点以外にも選抜方法の改革が必要であれば平成9年度に同時に行いたいこと
- ④ 平成9年度入学者選抜方法は、平成6年12月15日までに公表しなければならないこと

などの理由により早急に入試制度の改革案を策定する必要があるとして、「平成9年度入学者選抜に係わる専門委員会」を設置して調査、研究、立案の作業に着手した（平成6年5月25日専門委員会設置）。専門委員会の設置を教授会に報告するにあたり、検討課題として以下の項目が

含まれること、入試委員会への答申は9月末日までに行うことも併せて報告された。

- ① 学科別入試について
- ② 平成9年度からの入試実施教科・科目について
- ③ 夜間主コースの入試のあり方について
- ④ 大学入試センター試験の活用について
- ⑤ 推薦入学の再検討
- ⑥ 夜間主コースにおける社会人特別選抜の再検討
- ⑦ 学外試験場設置の再検討

専門委員会は各学科系の意見を聴取しつつ作業を進めたが、学科別入試の導入については全学的な意志を再確認する必要があると判断し、それまでの検討結果を中間報告として入試委員会に提出した（8月23日）。入試委員会ではその中間報告を検討し、全学的に改革の方向性について合意を得るべく教授会で報告し了承された（9月7日）。その教授会の意向を受けて、専門委員会は最終答申案の作成を行い、11月21日の入試委員会に原案を提出した。この原案は11月30日の教授会で承認され、平成9年度の入学者選抜方法が決定された。

平成9年度の選抜方法の詳細は省略するが、その主要点と原案作成に際して重要な課題となった学科別入試の導入についての論点の概略を述べておく。

(1) 平成9年度選抜方法の主要点

- ① 学科別入試を実施する（受験出願学科は第一志望のみ）
- ② 前期日程では個別学力検査とセンター試験で選抜、後期日程はセンター試験のみで選抜する
- ③ 学外試験場としては昼間コース、前期日程のみ東京試験場を設ける
- ④ 一般選抜は昼間コース、夜間主コースともに同一の選抜方法で行なう
- ⑤ 一般選抜での各学科の募集人員の前期・後期配分比率は、昼間コース、夜間主コースとも3：7から7：3の範囲とする
- ⑥ センター試験については、全ての学科で国語、数学、外国語の3教科の成績を利用する（詳細は省略）
- ⑦ 昼間コースの推薦入学、夜間主コースの推薦入学と社会人特別選抜、中国引揚者、帰国子女、私費外国人留学生特別選抜は大筋において現行どおり実施する

(2) 学科別入試導入の論議

- ① 平成3年度の改組拡充により、専門4学科1課程体制が実現し、講座、教員、授業科目

等の充実が図られた。その結果、本学は商学部のみ単科大学ではあるが、実質内容は4学科部に匹敵し、教育・研究の内容、学生の志向等について求められるものも、4学科間の差異が無視できない程大きくなってきた。従って、現在の単一学部の制約のもとで教育を充実させるためには、学生が各学科に所属する仕方に、ある程度学科の独自性を認めることが必要と考えられる。

- ② 学科別入試導入で期待されることは、目的意識の強い学生を入学時から希望学科に所属させ、1年次から専門教育に触れることにより積極的な勉学意欲をもたせることが可能となること、受験生は学科を決めて受験することから、自分の志向・適性を考えるようになること、いわゆる一般教育科目の学年配当などが弾力的にできること、等が挙げられる。
- ③ 受験人口の減少に対応して、学科の特色を強め、各学科の存在・特長を社会に知らせる必要がある。現行の商学部という一つの窓口では受験生が本学の学科、内容を十分に理解しないまま受験する傾向がみられる。
- ④ 反対意見・問題点としては、1年次に各学科の内容を理解した上で所属学科を決めるという現行方式は合理的であり、受験時に学科の内容を理解することは困難であること、一般教育の改革が終了する前に決定することの是非、学科間で学生の学力に差が生じ全体としてバランスのとれた教育ができるか疑問であること、将来構想が確定していない段階で学科別入試を導入することは将来構想を拘束する恐れがあること、入試業務が煩雑になり、教職員の負担が増大すること、等が挙げられた。

専門委員会では、これらの異論に対して慎重に検討し、前述のように委員会としての見解を中間報告として取り纏め、学内の意向を確認した上で、学科別入試に踏み切るべきとの結論に達した。

入試方法は簡単には変更できないために改革には慎重を期す必要があるが、時代の要請あるいは学内事情に対応して変革を迫られることもまた事実である。一方では、全国一律の規制、制度的制約などにより、本学の事情にそぐわないところもあり、独自の工夫・改善を進める上で困難があることも否定できないが、入試委員会では、更に点検評価を行い、よりよい方向をめざしたい。

小樽商科大学入学試験の変遷

◎入学定員の推移

年 度	定 員	備 考
昭和24年 ～ 28年	140	
昭和29年 ～ 38年	165	
昭和39年	185	
昭和40年	265	
昭和41年 ～ 43年	290	
昭和44年 ～ 48年	265	
昭和49年	275	
昭和50年 ～ 52年	285	
昭和53年	385	

年 度	定 員	備 考
昭和54年 ～ 57年	385	250 (第1次) 135 (第2次)
昭和58年 ～ 59年	385	200 (第1次数学・英語) 100 (第1次英語・小論文) 85 (第2次)
昭和60年	385	210 (第1次数学・英語) 75 (第1次英語・小論文) 100 (第2次)
昭和61年	405	230 (第1次数学・英語) 75 (第1次英語・小論文) 100 (第2次)
昭和62年 ～平成元年	425	335 (数学・英語) 90 (国語・英語)
平成2年 ～ 3年	425	約300 (数学・英語) 約80 (国語・英語) 約10% (推薦)
平成4年 ～ 5年	昼間 505	340 (数学・英語) 90 (国語・英語) 75 (推薦)
	夜間 100	60 (一般) 30 (推薦) 10 (社会人)
平成6年 ～	昼間 505	前期140 (数学) 40 (英語) ----- 後期200 (数学・英語) 50 (国語・英語) 75 (推薦)
	夜間 100	65 (一般) 20 (推薦) 15 (社会人)

◎共通一次学力試験と本学入学試験の方法等

年度	共 通 一 次 学 力 試 験	本 学 の 入 学 試 験 の 方 法 等
昭和54	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学を受験するには、共通一次学力試験を受験しなければならない。 ・国立大学は、1校しか受験できない。 ・試験日(1月13日～14日) (5教科7科目) ・自己採点同時に始まる。 (業者が集計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員の一部留保の第2次募集開始 (昭和62年度廃止) ・第2次募集は、共通一次学力試験の成績等による書類選考
55	<ul style="list-style-type: none"> ・社会で科目間格差21点 ・浪人の出願方法変更(直接出願) 	
56	<ul style="list-style-type: none"> ・大学序列化早くも問題となる。 	
57	<ul style="list-style-type: none"> ・倫社、政経のセット受験廃止 ・産業医科大学(私大)共通一次学力試験に参加 ・傾斜配点導入(国大協で決定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科配点の変更

58	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学で2次に数学追加等、2次重視の傾向が強まる。 ・傾斜配点ますます増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次試験の第一次募集を「数学・英語」及び「英語・小論文」の2選択に分けて募集（62年に変更） ・第2次募集について募集人員を大幅に変更
59	<ul style="list-style-type: none"> ・国語で類似問題出題される。 	
60	<ul style="list-style-type: none"> ・新課程入試始まる。 ・試験日繰り下げ（1月26日～27日） ・平均点中間報告 ・国語の配点変更（現代文2、古文1、漢文1） 	
61		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時増募20名受入開始
62	<ul style="list-style-type: none"> ・複数受験可能となる。（A日程、B日程） ・自己採点制度廃止で、大量足切り問題化 ・出題科目削除（5教科7科目→5教科5科目、4教科でも可） 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員一部留保の第2次募集廃止 ・第2次試験を「数・英」及び「国・英」の2選択類に変更し、「国・英」の英語で聞き取り書き取りを実施 ・共通一次学力試験の理科と社会に傾斜配点を採用 ・受験生に大学案内（パンフ）を配付 ・札幌試験場設置
63	<ul style="list-style-type: none"> ・自己採点制度復活 ・国立離れ、ますます進む 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京試験場再設置 ・テレホンサービス開始（出願期間） ・全国高校及び予備校に大学案内（リーフレット）配付 ・入学選抜説明会を実施（本学主催） ・進学ガイダンスに参加（外部団体主催） ・受験生向け大学案内ビデオ作成
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ・分離・分割方式導入 ・理科で得点修正（物理、生物のカサ上げ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生向け大学案内ビデオ配付 ・テレホンサービス期間延長（追加合格発表期間まで）

◎大学入試センター試験と本学入学試験の方法等

年度	大学入試試験センター試験	本学の入学試験の方法等
平成2	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験実施 ・私大の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試日程変更（A日程→B日程） ・大学入試センター試験の教科削減（5教科→4教科） ・推薦入学の実施
4		<ul style="list-style-type: none"> ・商学部改組 ・入試日程（昼間コースB日程、夜間主コースA日程） ・昼間コースで帰国子女特別選抜、中国引揚者等子女特別選抜実施 ・夜間主コースで推薦入学、社会人特別選抜実施
5	<ul style="list-style-type: none"> ・代筆解答が認められた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験生向け大学案内ビデオを新たに作成、配付 ・ポスター作成、配付 ・中国引揚者等子女特別選抜合格者1名
6		<ul style="list-style-type: none"> ・入試日程等変更（昼間コースB日程→分離・分割） ・前期日程（数学選択類、英語選択類） ・後期日程（数・英選択類、国・英選択類） ・推薦入学（外国語類、数学類、社会類） ・試験場の変更（札幌試験場廃止） ・前期日程（小樽・東京） ・後期日程（小樽・大阪） ・夜間主コース募集人員の変更

入学志願者数・入学者数・卒業生数の推移(1)

学部別 区分 年度	商 学 部						短 期 大 学 部										
	定 員		志 願 者		入 学 者		定 員		志 願 者		入 学 者		卒 業 者				
	男	女	計	倍 率	男	女	計	男	女	計	男	女		計			
昭和24年	140	544	5	549	3.92	159	0	159									
25年	140	1,093	9	1,102	7.87	190	0	190									
26年	140	1,372	13	1,385	9.89	196	1	197									
27年	140	1,945	23	1,968	14.06	184	2	186	145	80	501	7	508	6.35	113	2	115
28年	140	2,025	13	2,038	14.56	188	2	190	182	80	379	9	388	4.85	105	2	107
29年	165	2,008	8	2,016	12.22	201	2	203	182	80	484	11	495	6.19	97	6	103
30年	165	2,090	14	2,104	12.75	178	0	178	173	80	485	7	492	6.15	97	3	100
31年	165	1,869	6	1,875	11.36	180	0	180	178	80	357	12	369	4.61	94	4	98
32年	165	1,559	6	1,565	9.48	182	1	183	192	80	301	5	306	3.83	89	5	94
33年	165	1,648	6	1,654	10.02	187	0	187	166	80	273	5	278	3.48	87	1	88
34年	165	1,761	8	1,769	10.72	176	0	176	174	80	258	7	265	3.31	84	3	87
35年	165	2,003	15	2,018	12.23	181	2	183	184	80	288	11	299	3.74	93	5	98
36年	165	1,802	11	1,813	10.99	186	2	188	177	80	308	11	319	3.99	81	5	86
37年	165	1,834	18	1,852	11.22	193	0	193	166	80	303	17	320	4.00	81	7	88
38年	165	1,799	10	1,809	10.96	192	0	192	175	80	291	19	310	3.88	91	9	100
39年	185	1,175	18	1,193	6.45	188	2	190	182	80	253	17	270	3.38	90	11	101
40年	265	1,369	31	1,400	5.28	255	7	262	182	80	312	30	342	4.28	82	11	93
41年	290	1,249	42	1,291	4.45	267	12	279	183	120	479	49	528	4.40	105	19	124
42年	290	2,293	82	2,375	8.19	279	15	294	166	120	556	65	621	5.18	110	14	124

入学志願者数・入学者数・卒業者数の推移(2)

学部別 区分 年度	商 学 部						短 期 大 学 部											
	定 員		志 願 者		入 学 者		定 員		志 願 者		入 学 者							
	男	女	計	倍 率	男	女	男	女	計	倍 率	男	女						
昭和43年	290	2,553	129	2,682	9.25	277	14	291	234	160	554	62	616	3.85	141	17	158	106
44年	265	2,513	127	2,640	9.96	237	20	257	245	160	562	63	625	3.91	150	20	170	94
45年	265	1,871	109	1,980	7.47	246	20	266	272	160	523	68	591	3.69	145	15	160	132
46年	265	1,586	117	1,703	6.43	240	25	265	254	160	374	75	449	2.81	138	24	162	120
47年	265	1,603	133	1,736	6.55	237	26	263	261	160	334	85	419	2.62	126	37	163	128
48年	265	1,681	171	1,852	6.99	245	27	272	256	160	261	75	336	2.10	103	33	136	135
49年	275	1,882	216	2,098	7.63	238	35	273	260	160	198	97	295	1.84	95	57	152	127
50年	285	1,662	188	1,850	6.49	245	39	284	256	160	264	97	361	2.26	108	52	160	104
51年	285	1,231	118	1,349	4.73	254	32	286	254	160	234	67	301	1.88	123	39	162	121
52年	285	1,404	138	1,542	5.41	259	28	287	231	160	208	88	296	1.85	115	49	164	142
53年	385	1,665	152	1,817	4.72	354	30	384	268	160	343	84	427	2.67	130	31	161	137
54年	385	2,616	222	2,838	7.37	348	36	384	279	160	186	52	238	1.49	95	33	128	134
55年	385	1,055	104	1,159	3.01	343	39	382	279	160	141	45	186	1.16	91	34	125	127
56年	385	908	100	1,008	2.62	332	52	384	330	160	215	62	277	1.73	116	40	156	107
57年	385	868	101	969	2.52	343	40	383	322	160	174	45	219	1.37	119	33	152	96
58年	385	1,076	152	1,228	3.19	319	66	385	353	160	196	62	258	1.61	121	42	163	128
59年	385	1,046	214	1,260	3.27	315	70	385	345	160	191	53	244	1.56	120	36	156	110
60年	385	1,106	222	1,328	3.45	309	76	385	351	160	205	65	270	1.69	124	42	166	113
61年	405	976	213	1,188	2.93	321	84	405	366	160	218	98	316	1.98	98	56	154	118

入学志願者数・入学者数・卒業者数の推移 (3)

学部別 区分 年度	商 学 部						短 期 大 学 部												
	定員	志願者		倍率	入学者		卒業者	定員	志願者		倍率	入学者		卒業者					
		男	女		計	男			女	計		男	女		計				
昭和62年	425	1,899	589	2,488	5.85	310	118	428	361	160	215	102	317	1.98	108	57	165	138	
63年	425	1,723	606	2,329	5.48	320	107	427	380	160	180	86	266	1.66	110	66	176	138	
平成元年	425	1,766	603	2,369	5.75	328	118	446	372	160	245	104	349	2.18	93	60	153	135	
2年	425	1,940	808	2,748	6.47	294	131	425	398	160	232	171	403	2.52	73	87	160	143	
3年	425	1,580	701	2,281	5.37	269	158	427	400	160	194	119	313	1.96	84	78	162	141	
4年	昼 505	1,423	694	2,117	4.19	320	185	505	434										
	夜 100	278	102	380	3.80	68	33	101											145
5年	昼 505	1,445	750	2,195	4.34	320	190	510	394										
	夜 100	317	116	433	4.33	67	35	102											157
6年	昼 505	1,555	794	2,349	4.65	313	192	505	434										
	夜 100	288	104	342	3.42	77	45	122											10

(注) 1. 昭和24年から26年までの商学部卒業者数欄は小樽経済専門学校卒業者

2. 倍率は $\frac{\text{志願者数}}{\text{入学定員}}$ で、小数点以下第三位を4捨5入

3. 平成4年度以降の昼は昼間コース、夜は夜間コースを示す。